

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	地域経済緊急支援事業(プレミアム付商品券発行事業)	①市民の暮らしや地域経済については、長期化する物価高騰の影響により依然として厳しい状況にあることから、消費喚起対策として、プレミアム付商品券を発行することにより、落ち込んだ地域経済の回復を図る。 ②プレミアム付商品券を発行する商品券運営協議会への補助金(事務費及びプレミアム分) ③総事業費 73,325千円 (内訳) ・事務費 13,325千円 ・プレミアム分 3千円×20,000セット=60,000千円(13千円分の商品券を10千円で販売) (その他の特定財源)県補助金 24,416千円 (交付対象経費)総事業費73,325千円ー県補助金24,416千円=48,909千円 ④商品券運営協議会、加盟店舗及び生活者	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食物価高騰対策事業	①原油価格・物価高騰の影響により、令和7年4月から市内小・中学校の学校給食費が増額改定されることとなったが、当該増額分を助成することにより、保護者負担を実質的に据え置くとともに、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食を提供する。 ②学校給食費の徴収及び食材の調達を行う学校給食会への補助金(学校給食費の増額改定分の全額) ③総事業費 28,348千円 (内訳) ・小学校 改定額800円×2,101人(教職員分を除く。)×10か月=16,808千円 ・中学校 改定額1,000円×1,154人(教職員分を除く。)×10か月=11,540千円 ④学校給食会及び市内小・中学校の児童生徒の保護者	R7.4	R8.2
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	経済対策住宅等リフォーム促進事業	①市内には築年数の古い建物が多く、リフォームを希望する市民が多いが、工事の実施に当たり資材費等の高騰の影響を大きく受けていることから、リフォーム工事の実施を支援することにより、地域経済の活性化及び住環境の改善を図る。 ②リフォーム工事を行う市民及び市内法人への補助金(200千円以上の工事費×10%(上限150千円)) ③総事業費 8,000千円 (内訳)平均補助単価125千円×64件=8,000千円 ④市内に建物を所有する市民及び市内法人	R7.4	R8.3
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	地域経済緊急支援事業(プレミアム付商品券追加発行事業)	①市民の暮らしや地域経済については、長期化する物価高騰の影響により依然として厳しい状況にあることから、更なる消費喚起対策として、プレミアム付商品券を追加発行することにより、市民生活を応援するとともに、落ち込んだ地域経済の回復を図る。 ②プレミアム付商品券を追加発行する商品券運営協議会への補助金(事務費及びプレミアム分) ③総事業費 39,340千円 (内訳) ・事務費 9,340千円 ・プレミアム分 1,500円×20,000セット=30,000千円(6,500円分の商品券を5千円で販売) ④商品券運営協議会、加盟店舗及び生活者	R7.6	R8.3